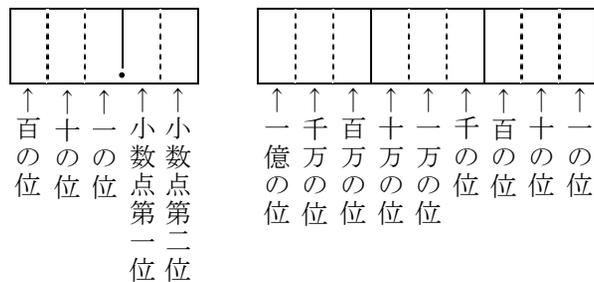


第3回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 数字の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 資金フローの分析である資金変動性分析の必要性を説明しなさい。(400字以内)

(20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ヘ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

実数分析には、 1 分析、 2 分析および 3 分析がある。 1 分析の 4 とは、関係する2項目の実数を比較して差額を求め、その差額の適否を検討する方法であり、例えば、流動資産と流動負債の差額を計算して短期的な 5 の判定を行うことや、売上高から変動費を控除して 6 を計算して 7 の回収能力を判定すること、売上高から 8 を控除して 9 を計算して生産性分析の基礎資料とするようなことが実施される。 2 分析とは、2期間以上のデータを対比して差額を求め、その増減の原因を分析することをいい、この代表的なものに、複数期間の損益計算書に基づいて 10 の原因を明らかにする 10 分析がある。 3 分析とは、資本、収益、費用などの個々のデータ相互間の均衡点あるいは分岐点を図表や算式を使って算出して、利益管理や資金管理に活用しようとする分析手法をいい、 11 分析や 12 分析などの手法がある。 11 とは売上高と総資本が一致する点をいい、 12 とは企業における事業収入と事業支出とが一致する均衡点をいう。ただし、実数分析は、企業間の経営の効率性の優劣を判定する場合には必ずしも有効ではなく、この短所を補う分析手法が 13 分析である。 13 分析には、全体数値の中に占める構成要素の数値の比率を算出して、その内容を分析する 14 分析、相互に関連のある項目間の比率を用いて収益性などの測定を行う 15 分析などがある。

〈用語群〉

ア 損益分岐点	イ 比率	ウ 運転資本	エ 単純実数	オ キャッシュ・フロー分岐点
カ 前給付費用	キ 固定費	ク 資金増減	コ 完成工事利益	サ 関係比率
シ 関数均衡	ス 趨勢比率	セ 資本回収点	ソ 控除法	タ 安全余裕額
チ 切下法	ト 利益増減	ナ 支払能力	ニ 付加価値	ネ 比較増減
ノ 限界利益	ハ 構成比率	フ 企業間比較	ヘ 完成工事原価	

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、損益分岐点比率を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、この会社の会計期間は1年である。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(15点)

〈資料〉

1. 損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

完成工事高	X X X
完成工事原価	(A)
完成工事総利益	X X X
販売費及び一般管理費	X X X
営業利益	(B)
営業外収益	X X X
営業外費用	980
経常利益	(C)
特別利益	X X X
特別損失	430
税引前当期純利益	1,404
法人税、住民税及び事業税	X X X
当期純利益	(D)

2. 関連データ

未成工事支出金	16,904百万円	流動資産合計	35,904百万円
未成工事受入金	15,292百万円	流動負債合計	33,252百万円
負債合計	40,800百万円	支払利息	150百万円
受取利息配当金	170百万円	運転資本保有月数	0.52月
完成工事高総利益率	7.5%	固定負債比率	74.0%
自己資本当期純利益率	8.0%	総資本経常利益率	3.0%
金利負担能力	13.8倍	自己資本比率	20.0%

なお、算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

【第4問】 次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。なお、期中平均を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

- 完成工事高 ￥15,258,000
- 完成工事原価の内訳

材料費	￥3,852,000
労務費	￥1,685,000
(うち労務外注費)	￥1,125,000)
外注費	￥4,783,000
経費	￥987,000
(うち人件費)	￥186,000)
- 有形固定資産 ￥32,685,000
(うち建設仮勘定 ￥1,247,000)
- 無形固定資産 ￥2,500,000
- 投資その他の資産 ￥350,000
- 総職員数 185人

問1 付加価値を計算しなさい。

問2 付加価値率を計算しなさい。

問3 設備投資効率を計算しなさい。

問4 資本生産性を計算しなさい。

【第5問】 上州建設株式会社の第30期（決算日：平成X7年3月31日）及び第31期（決算日：平成X8年3月31日）の財務諸表ならびにその関連データは<別添資料>のとおりである。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第31期について、下記の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------------|
| A 総資本事業利益率 | B 経営資本営業利益率 | C 完成工事高キャッシュ・フロー率 |
| D 当座比率 | E 流動負債比率 | F 必要運転資金月商倍率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 支払勘定回転率 | I 労働装備率 |
| J 立替工事高比率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の の中に入る最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ヘ）で解答しなさい。数値については、期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を4捨5入している。

- (1) 工事に関する固有の流動性の判定には を用いることが有効であり、同社の第31期の は %である。また、 の算定式の分母の項目に を加えたものの滞留は、財務の流動性に影響を及ぼす。この影響の判定に有効な比率は であり、同社の第31期の は 月である。
- (2) は、 への投資を自己資本の範囲内で実施しているかを判定するための比率であり、同社の第31期の は %である。 に比して投資財源を上げたものが であり、同社の第31期の は %である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| ア 2.25 | イ 4.68 | ウ 19.90 | エ 41.75 |
| オ 78.76 | カ 99.50 | キ 126.97 | ク 170.73 |
| コ 374.90 | サ 完成工事原価 | シ 完成工事高 | ス 未成工事受入金 |
| セ 完成工事未収入金 | ソ 材料貯蔵品 | タ 有形固定資産 | チ 固定資産 |
| ト 固定負債比率 | ナ 立替工事高比率 | ニ 固定比率 | ネ 棚卸資産滞留月数 |
| ノ 棚卸資産回転率 | ハ 固定長期適合比率 | フ 負債比率 | ヘ 未成工事収支比率 |

第5問 <別添資料>

上州建設株式会社の第30期及び第31期の財務諸表及びその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第30期 平成×7年3月31日現在	第31期 平成×8年3月31日現在		第30期 平成×7年3月31日現在	第31期 平成×8年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	20,800	23,400	支払手形	8,440	8,132
受取手形	6,040	7,310	工事未払金	62,330	67,940
完成工事未収入金	46,210	47,800	短期借入金	15,300	14,400
有価証券	20	25	コマーシャル・ペーパー	4,000	2,000
未成工事支出金	114,730	110,400	一年内償還の社債	—	4,000
材料貯蔵品	480	485	未払法人税等	138	2,120
前払費用	20	24	未成工事受入金	91,780	86,950
その他流動資産	4,260	4,020	完成工事補償引当金	610	680
貸倒引当金	<u>△ 440</u>	<u>△ 164</u>	工事損失引当金	520	820
[流動資産合計]	192,120	193,300	その他流動負債	<u>5,312</u>	<u>5,708</u>
II 固定資産			[流動負債合計]	188,430	192,750
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	5,680	5,820	社債	10,000	6,000
構築物	260	245	長期借入金	13,800	14,700
機械装置	295	260	退職給付引当金	11,400	10,880
車両運搬具	30	38	繰延税金負債	<u>10,800</u>	<u>13,920</u>
工具器具備品	144	257	[固定負債合計]	<u>46,000</u>	<u>45,500</u>
土地	18,620	18,300	負債合計	234,430	238,250
建設仮勘定	<u>631</u>	<u>1,610</u>	(純資産の部)		
有形固定資産計	25,660	26,530	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	14,800	14,800
借地権	92	137	2. 資本剰余金		
ソフトウェア	<u>218</u>	<u>273</u>	資本準備金	<u>7,480</u>	<u>7,480</u>
無形固定資産計	310	410	資本剰余金合計	7,480	7,480
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	64,100	73,410	利益準備金	3,420	3,420
関係会社株式	6,130	5,430	その他利益剰余金		
関係会社長期貸付金	1,120	1,270	任意積立金	2,920	6,340
破産債権・更生債権等	480	365	繰越利益剰余金	<u>5,020</u>	<u>5,670</u>
その他投資等	2,780	2,500	利益剰余金合計	<u>11,360</u>	<u>15,430</u>
貸倒引当金	<u>△ 1,610</u>	<u>△ 1,415</u>	[株主資本合計]	33,640	37,710
投資その他の資産計	<u>73,000</u>	<u>81,560</u>	II 評価・換算差額等		
[固定資産合計]	98,970	108,500	その他有価証券評価差額金	<u>23,020</u>	<u>25,840</u>
			[評価・換算差額等合計]	<u>23,020</u>	<u>25,840</u>
資産合計	<u>291,090</u>	<u>301,800</u>	純資産合計	<u>56,660</u>	<u>63,550</u>
			負債純資産合計	<u>291,090</u>	<u>301,800</u>

- 注) 1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産はすべて、営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、上に明記したもの以外にはない。
5. 第31期における繰越利益剰余金からの配当の額は1,160百万円であった。

損益計算書

(単位：百万円)

	第30期		第31期	
	自 平成X6年4月 1日	至 平成X7年3月31日	自 平成X7年4月 1日	至 平成X8年3月31日
I 完成工事高		253,380		284,410
II 完成工事原価		<u>233,270</u>		<u>263,990</u>
完成工事総利益		20,110		20,420
III 販売費及び一般管理費		<u>11,060</u>		<u>11,400</u>
営業利益		9,050		9,020
IV 営業外収益				
受取利息	96		148	
受取配当金	602		956	
その他営業外収益	<u>2,202</u>	2,900	<u>1,726</u>	2,830
V 営業外費用				
支払利息	459		511	
社債利息	69		69	
その他営業外費用	<u>2,812</u>	<u>3,340</u>	<u>2,620</u>	<u>3,200</u>
経常利益		8,610		8,650
VI 特別利益		220		310
VII 特別損失		<u>80</u>		<u>775</u>
税引前当期純利益		8,750		8,185
法人税、住民税及び事業税		<u>3,910</u>		<u>2,955</u>
当期純利益		<u>4,840</u>		<u>5,230</u>

- 注) 1. 第31期に実施した有形固定資産の減価償却費の額は726百万円、無形固定資産の償却額は74百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第30期		第31期	
	自 平成X6年4月 1日	至 平成X7年3月31日	自 平成X7年4月 1日	至 平成X8年3月31日
I 材料費		28,722		35,120
II 労務費		23,541		30,590
(うち労務外注費)	(14,517)		(20,021)	
III 外注費		153,168		164,950
IV 経費		<u>27,839</u>		<u>33,330</u>
完成工事原価		<u>233,270</u>		<u>263,990</u>

各期末時点の職員数

	第30期	第31期
技術職員	1,695人	1,605人
事務職員	<u>636人</u>	<u>615人</u>
計	<u>2,331人</u>	<u>2,220人</u>